

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月28日

上場会社名 みずほインベスターズ証券株式会社
 コード番号 8607 URL <http://www.mizuho-isec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 青木 建
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 藤本 聖壯
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東 大 名

TEL 03-5640-5111 (代表)

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	21,241	—	19,400	—	△6,152	—	△5,861	—	△5,913	—
20年3月期第2四半期	37,838	15.6	35,977	12.6	8,887	33.5	9,195	34.9	5,600	25.5
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益							
	円 銭		円 銭							
21年3月期第2四半期	△4.80		—							
20年3月期第2四半期	4.54		—							

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	894,862	103,275	103,275	112,168	11.5	83.88	83.88	
20年3月期	1,054,349	112,168	112,168	112,168	10.6	91.10	91.10	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 103,275百万円 20年3月期 112,168百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	1.50	1.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無
 21年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無
 当社グループの業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、連結業績予想の具体的な公表は差し控えていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 1,232,357,808株 20年3月期 1,232,357,808株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,221,028株 20年3月期 1,121,935株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 1,231,201,314株 20年3月期第2四半期 1,231,354,220株

※ その他特記事項

・ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、配当予想の具体的な公表は差し控えていただきます。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

【当第 2 四半期連結累計期間の概況】

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとしたアジア経済の拡大や東欧諸国などでの旺盛なインフラ投資を背景に、当初は設備投資と外需が牽引する形での成長が続きました。中国や東欧諸国などの新興国経済の拡大は、日本からの輸出数量の増加をもたらし、自動車や一般機械、電気機械などの輸出関連企業の設備投資の拡大を促しました。もともと、7 月以降は米金融危機の深刻化に伴う世界経済の不透明感の高まりを背景に、日本経済の先行きに対する懸念が次第に増す展開となりました。8 月中旬以降の円高進行も、経営者マインドの低下や投資抑制に繋がり、景気下押し圧力を強める一因となりました。

株式市場では、欧米の金融不安がひとまず後退したとの見方から回復基調で始まりました。世界的にインフレ警戒感が高まる中、日本経済のインフレ抵抗力の相対的な高さに着目した外国人投資家による買いに支えられ、日経平均は 6 月に 1 万 4,489 円まで上昇しました。しかし、6 月下旬以降は米国の金融不安再燃などを受けて軟調な展開に転じました。9 月中旬以降は、米大手証券の経営破綻を契機に投資家のリスク回避の動きが世界的に加速し、日経平均は 9 月末に 1 万 1,259 円まで下落しました。

公社債市場では、国際商品市況の高騰を背景とするインフレ懸念の高まりから、6 月にかけて調整色の強い展開となりました。欧米の金融当局が物価重視の姿勢を鮮明に示した 6 月半ばには、日本を含めた協調利上げ観測が浮上し、新発 10 年国債利回りは一時 1.9% 目前まで上昇しました。しかし、7 月以降、原油価格の急騰による景気への悪影響が顕在化し始めたことや、米国での金融不安の再燃を契機に資金の「質への逃避」の動きが世界的に強まったことなどを受けて、債券相場は急回復に転じ、新発 10 年国債利回りは一時 1.3% 台まで低下しました。その後、財政悪化懸念などを背景とした金利上昇要因が浮上し、同利回りは 1.4% 台後半から 1.5% 前後を中心にもみ合う展開となりました。

為替 (円・ドル) 市場は、世界的な金融不安が峠を越えたとの観測の広がりや、米景気に対する悲観的な見方の後退などを受けて、緩やかな円安・ドル高方向での推移となり、8 月中旬には 110 円台までドルが上昇しました。しかし、その後は米金融危機の深刻化や米景気減速懸念の再燃に伴う投資家のリスク回避姿勢の高まりを背景に、円・ドル相場は 9 月中旬に一時 103 円台にまでドルが下落しました。金融危機対応の結果、米財政赤字の拡大や米連邦準備制度理事会 (F R B) の資産劣化に対する懸念が広がったことも、ドル売り圧力を強める一因となりました。

このような環境のもと、当社グループの連結営業収益は 212 億 41 百万円、連結経常損失は 58 億 61 百万円、連結四半期純損失は 59 億 13 百万円となりました。

なお、当社の連結対象子会社は、主に当社の事務部門を担っております、みずほインベスターズビジネス株式会社 1 社であります。

当第 2 四半期連結累計期間の主要な連結の収益・費用の概況は以下の通りであります。

【当第 2 四半期連結累計期間の経営成績】

(1) 受入手数料

受入手数料は、110 億 16 百万円となりました。内訳は以下の通りであります。

① 委託手数料

東証の一日平均売買高 (内国普通株式) は、株数で 21 億 27 百万株 (対前年同期比 4.8% 減)、金額で 2 兆 3,711 億 49 百万円 (同 22.6% 減) となりました。この間の当社の受託売買高は株数で 14 億 9 百万株 (同 15.1% 減)、金額で 1 兆 2,508 億 29 百万円 (同 36.4% 減) となり、株式委託手数料は 54 億 34 百万円となりました。また、債券委託手数料は 5 百万円となり、その他を加えた委託手数料合計では 54 億 72 百万円となりました。

② 引受け・売出し手数料

株式発行市場におきましては、新規株式公開企業が11社あり、当社は主幹事 2 社、シ団 2 社の引受けを行いました。また、既公開企業では10社が株式の公募・売出しを行い、当社はシ団 1 社に参入しました。その結果、株式の引受け・売出し手数料は、2 億55百万円となりました。

一方、債券発行市場では国内普通社債で主幹事 1 銘柄、幹事 1 銘柄、シ団 3 銘柄の引受けを行った結果、債券の引受け・売出し手数料は 1 億11百万円となり、引受け・売出し手数料は合計で 3 億66百万円となりました。

③ 募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料につきましては、大半が投資信託の募集・売出しの取扱手数料で占めております。毎月分配型ファンドや前年度に新規設定した国内株式型ファンド「フィデリティ・日本株・アクティブ・ファンド」の販売に加え、インフラ関連株式にグローバルに投資する「グローバル・インフラ関連株ファンド」や、新興国の現地通貨建債券を主要投資対象とした「JPM新興国現地通貨ソブリン・ファンド（毎月決算型）」、環境問題に積極的に取組む日本企業のうち相対的に割安な銘柄に投資する「損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）」、日本の大型優良企業の中から割安と判断される銘柄に投資する「日本優良割安株ファンド 08-09」等を新規に取扱いました。

それらの結果、募集・売出しの取扱手数料は合計で 25 億 50 百万円となりました。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は、受益証券の代行手数料、コンサルティング手数料、保険販売手数料等合計で 26 億 27 百万円となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等トレーディング損益が 4 億 26 百万円の利益、債券等トレーディング損益が 75 億 94 百万円の利益となりました。これらにその他のトレーディング損益を加えた合計では、80 億 64 百万円の利益を計上しました。なお、債券等トレーディング損益には、リーマン・ブラザーズ・ホールディングス・インク社債に係る評価損が含まれております。

(3) 金融収支

金融収益は 21 億 60 百万円、金融費用は 18 億 41 百万円となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は、3 億 19 百万円のプラスとなりました。

(4) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、255 億 53 百万円となりました。主な内訳は、人件費 105 億 30 百万円、取引関係費 44 億 11 百万円、事務費 39 億円、不動産関係費 30 億 76 百万円であります。

(5) 特別損益

特別利益として金融商品取引責任準備金戻入等 3 億 45 百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価損等 1 億 85 百万円を計上しました。その結果、特別損益は 1 億 59 百万円の利益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産残高は、流動資産が 8,553 億 66 百万円（対前年度末比 1,576 億 10 百万円の減少）、固定資産が 394 億 95 百万円（同 18 億 77 百万円の減少）となり、資産合計は 8,948 億 62 百万円（同 1,594 億 87 百万円の減少）となりました。なお、主な減少要因は、商品有価証券等及び借入有価証券担保金の減少によるものがあります。

負債残高は、流動負債が 7,858 億 64 百万円（同 1,496 億 68 百万円の減少）、固定負債が 53 億 88 百万円（同 6 億 6 百万円の減少）、特別法上の準備金が 3 億 33 百万円（同 3 億 19 百万円の減少）となり、負債合計は 7,915 億 86 百万円（同 1,505 億 93 百万円の減少）となりました。なお、主な減少要因は、有価証券貸借取引受入金及び商品有価証券等の減少によるものであります。

純資産残高は、株主資本が 1,019 億 70 百万円（同 77 億 72 百万円の減少）、評価・換算差額等が 13 億 4 百万円（同 11 億 21 百万円の減少）となり、純資産合計は、1,032 億 75 百万円（同 88 億 93 百万円の減少）となりました。なお、主な減少要因は、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券貸借取引受入金が増減したものの、トレーディング商品の減少、現先取引借入金の増加及び借入有価証券担保金の減少等により、86 億 76 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等による減少があったものの有価証券の償還により、19 億 93 百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及びコマーシャル・ペーパーの償還等により、26 億 58 百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、314 億 68 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、当期の見通しについての具体的な公表は差し控えさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等に前連結会計年度末以降における変化の影響を加味する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表の作成について

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 19 年内閣府令第 64 号)並びに同規則第 61 条及び第 82 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して四半期連結財務諸表を作成しております。

② 保有する有価証券等の評価方法の変更

保有する有価証券等の評価方法については、従来、総平均法により行っていたものを、第 1 四半期連結会計期間より移動平均法に変更しております。

これは、四半期報告制度の開始に伴い、有価証券等の売買損益の把握を迅速かつ適時に行うために変更したものであります。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から早期適用することができることになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、前連結会計年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、主としてリース期間を耐用年数とする定率法を採用しております。

なお、この変更による前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益に係る累積的影響額は、特別損失として処理しております。

これにより、従来の方法に比べ、固定資産は 19 百万円、流動負債は 13 百万円、固定負債は 23 百万円増加し、営業損失は 2 百万円、経常損失は 1 百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は 17 百万円増加しております。

④ 金融商品取引責任準備金

従来、証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第 51 条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を証券取引責任準備金として、また、金融先物取引の受託に伴う事故による損失に備えるため、旧金融先物取引法第 81 条の規定に基づき、旧「金融先物取引法施行規則」第 29 条に定めるところにより算出した額を金融先物取引責任準備金として計上しておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、特別法上の準備金は 15 百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は 15 百万円増加しております。

また、特別利益に計上しておりました「証券取引責任準備金戻入」及び「金融先物取引責任準備金戻入」は、第 1 四半期連結会計期間より「金融商品取引責任準備金戻入」として計上しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	31,468	23,343
預託金	14,211	13,212
顧客分別金信託	14,000	13,000
その他の預託金	211	212
トレーディング商品	397,009	527,406
商品有価証券等	396,973	527,398
デリバティブ取引	35	8
信用取引資産	56,268	49,682
信用取引貸付金	33,975	39,595
信用取引借証券担保金	22,292	10,086
有価証券担保貸付金	349,276	387,720
借入有価証券担保金	344,683	382,926
現先取引貸付金	4,593	4,793
立替金	444	411
短期差入保証金	3,390	1,035
短期貸付金	49	24
有価証券	—	5,002
未収収益	1,559	1,630
繰延税金資産	747	924
その他の流動資産	1,171	2,786
貸倒引当金	△ 228	△ 203
流動資産合計	855,366	1,012,976
固定資産		
有形固定資産	9,015	9,352
無形固定資産	13,689	13,201
投資その他の資産		
投資有価証券	10,454	12,132
長期差入保証金	5,252	5,771
繰延税金資産	—	0
その他	2,751	2,798
貸倒引当金	△ 1,668	△ 1,884
投資その他の資産合計	16,790	18,818
固定資産合計	39,495	41,372
資産合計	894,862	1,054,349

(単位：百万円)

科 目	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	329,488	369,177
商品有価証券等	329,487	369,148
デリバティブ取引	0	28
約定見返勘定	18,421	36,088
信用取引負債	31,808	20,291
信用取引借入金	6,659	7,136
信用取引貸証券受入金	25,148	13,155
有価証券担保借入金	366,824	470,559
有価証券貸借取引受入金	278,221	443,907
現先取引借入金	88,603	26,652
預り金	11,407	9,282
受入保証金	5,303	4,590
コマーシャル・ペーパー	19,100	19,900
未払法人税等	174	173
賞与引当金	853	902
役員賞与引当金	—	21
ポイント引当金	82	34
その他の流動負債	2,398	4,511
流動負債合計	785,864	935,532
固定負債		
繰延税金負債	302	715
退職給付引当金	4,620	4,888
役員退職慰労引当金	289	237
その他の固定負債	175	153
固定負債合計	5,388	5,995
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	—	652
金融先物取引責任準備金	—	0
金融商品取引責任準備金	333	—
特別法上の準備金合計	333	652
負債合計	791,586	942,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,288	80,288
利益剰余金	21,918	29,678
自己株式	△ 236	△ 224
株主資本合計	101,970	109,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,304	2,425
評価・換算差額等合計	1,304	2,425
純資産合計	103,275	112,168
負債純資産合計	894,862	1,054,349

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
営業収益	
受入手数料	11,016
委託手数料	5,472
引受け・売出し手数料	366
募集・売出しの取扱手数料	2,550
その他の受入手数料	2,627
トレーディング損益	8,064
金融収益	2,160
営業収益合計	21,241
金融費用	1,841
純営業収益	19,400
販売費及び一般管理費	
取引関係費	4,411
人件費	10,530
不動産関係費	3,076
事務費	3,900
減価償却費	1,688
租税公課	295
貸倒引当金繰入れ	23
その他	1,626
販売費及び一般管理費合計	25,553
営業損失 (△)	△ 6,152
営業外収益	366
営業外費用	75
経常損失 (△)	△ 5,861
特別利益	
投資有価証券売却益	2
金融商品取引責任準備金戻入	319
貸倒引当金戻入額	24
特別利益合計	345
特別損失	
減損損失	41
投資有価証券評価損	84
投資有価証券売却損	40
リース会計基準の適用に伴う影響額	19
特別損失合計	185
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 5,701
法人税、住民税及び事業税	39
法人税等調整額	172
法人税等合計	211
四半期純損失 (△)	△ 5,913

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)		△ 5,701
減価償却費		1,688
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 267
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 190
受取利息及び受取配当金		△ 196
支払利息		64
投資有価証券評価損益 (△は益)		84
投資有価証券売却損益 (△は益)		37
固定資産除却損		42
減損損失		41
リース会計基準の適用に伴う影響額		19
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)		△ 1,000
貸付金の増減額 (△は増加)		△ 25
立替金及び預り金の増減額		2,078
トレーディング商品の増減額		73,042
信用取引資産の増減額 (△は増加)		△ 6,585
信用取引負債の増減額 (△は減少)		11,516
有価証券貸借取引受入金の増減額 (△は減少)		△ 165,685
借入有価証券担保金の増減額 (△は増加)		38,243
現先取引貸付金の増減額 (△は増加)		200
現先取引借入金の増減額 (△は減少)		61,951
差入保証金の増減額 (△は増加)		△ 1,837
受入保証金の増減額 (△は減少)		713
その他		△ 206
小 計		8,028
利息及び配当金の受取額		234
利息の支払額		△ 61
法人税等の還付額		475
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		△ 45
投資有価証券の売却による収入		56
有価証券の償還による収入		5,000
有形固定資産の取得による支出		△ 416
無形固定資産の取得による支出		△ 2,608
その他		8
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		41,200
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		△ 42,000
自己株式の取得による支出		△ 12
配当金の支払額		△ 1,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,658
現金及び現金同等物に係る換算差額		113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		8,124
現金及び現金同等物の期首残高		23,343
現金及び現金同等物の四半期末残高		31,468

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 19 年内閣府令第 64 号)並びに同規則第 61 条及び第 82 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
該当事項はありません。

「参考資料」

(1) 前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
営 業 収 益	37,838
受 入 手 数 料	16,444
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	18,723
金 融 収 益	2,671
金 融 費 用	1,861
純 営 業 収 益	35,977
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	27,090
取 引 関 係 費	6,697
人 件 費	11,000
不 動 産 関 係 費	2,709
事 務 費	3,104
減 価 償 却 費	1,420
租 税 公 課	471
そ の 他	1,686
営 業 利 益	8,887
営 業 外 収 益	431
営 業 外 費 用	124
経 常 利 益	9,195
特 別 利 益	45
固 定 資 産 売 却 益	0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	24
証 券 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	9
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	0
貸 倒 引 当 金 戻 入	11
特 別 損 失	271
減 損 損 失	70
投 資 有 価 証 券 評 価 減	200
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	8,969
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,641
法 人 税 等 調 整 額	△ 272
中 間 純 利 益	5,600

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	
	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		8,969
減価償却費		1,420
退職給付引当金の増減額 (減少 △)	△	239
貸倒引当金の増減額 (減少 △)	△	14
受取利息及び受取配当金	△	238
支払利息		178
投資有価証券評価減		200
投資有価証券売却損益	△	24
固定資産除却損		40
減損損失		70
顧客分別金信託の増減額 (増加 △)		14,000
貸付金の増減額 (増加 △)		3
立替金及び預り金		1,850
トレーディング商品	△	51,582
信用取引資産の増減額 (増加 △)		25,204
信用取引負債の増減額 (減少 △)	△	17,745
有価証券貸借取引受入金の増減額 (減少 △)		5,837
借入有価証券担保金の増減額 (増加 △)		70,063
現先取引貸付金の増減額 (増加 △)		97
現先取引借入金の増減額 (減少 △)	△	15,280
差入保証金の増減額 (増加 △)		327
受入保証金の増減額 (減少 △)	△	9,001
その他	△	1,460
小 計		32,678
利息及び配当金の受取額		256
利息の支払額	△	188
法人税等の支払額	△	5,276
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,470
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入		52
有形固定資産の取得による支出	△	1,460
有形固定資産の売却による収入		0
無形固定資産の取得による支出	△	3,377
その他		74
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,711
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減少 △)	△	8,000
コマーシャル・ペーパー発行による収入		131,700
コマーシャル・ペーパー償還による支出	△	121,100
自己株式の取得による支出	△	28
配当金の支払額	△	3,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,122
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		105
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少 △)		21,741
VI 現金及び現金同等物の期首残高		26,713
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		48,454

6. その他の情報

(1) 受入手数料の内訳 (連結)

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当第 2 四半期連結累計期間
委託手数料	8,816	5,472
(株券)	(8,778)	(5,434)
(債券)	(11)	(5)
引受け・売出し手数料	541	366
(株券)	(367)	(255)
(債券)	(173)	(111)
募集・売出しの取扱手数料	3,804	2,550
その他の受入手数料	3,281	2,627
合計	16,444	11,016

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当第 2 四半期連結累計期間
株券	9,572	5,886
債券	801	443
受益証	5,191	3,919
その他	878	767
合計	16,444	11,016

(2) トレーディング損益の内訳 (連結)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当第 2 四半期連結累計期間
株券等	134	426
債券等・その他	18,589	7,637
債券等	18,297	7,594
その他	292	42
合計	18,723	8,064

(3) 自己資本規制比率 (個別)

(単位: 百万円)

		当第 2 四半期末	前期末
固定化されていない自己資本	(A)	71,467	78,629
リスク相当額	市場リスク相当額	2,941	4,269
	取引先リスク相当額	2,518	2,307
	基礎的リスク相当額	13,086	13,707
	計	(B)	18,545
自己資本規制比率	$(A) / (B) \times 100$	385.3%	387.6%

(注) 当社の決算数値に基づき算出しております。

(4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第 2 四半期	前第 3 四半期	前第 4 四半期	当第 1 四半期	当第 2 四半期
	〔 19. 7. 1 〕 〔 19. 9. 30 〕	〔 19. 10. 1 〕 〔 19. 12. 31 〕	〔 20. 1. 1 〕 〔 20. 3. 31 〕	〔 20. 4. 1 〕 〔 20. 6. 30 〕	〔 20. 7. 1 〕 〔 20. 9. 30 〕
営 業 収 益	18,760	13,269	12,955	13,180	8,061
受 入 手 数 料	7,574	6,397	4,800	6,061	4,955
委 託 手 数 料	4,042	3,335	2,269	3,459	2,013
引 受 け ・ 売 出 し 手 数 料	290	150	230	115	251
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	1,508	1,456	940	1,230	1,320
そ の 他 の 受 入 手 数 料	1,732	1,454	1,360	1,256	1,370
ト レー デ ィ ン グ 損 益	9,875	5,775	7,095	6,017	2,046
株 券 等	102	176	13	323	103
債 券 等	9,696	5,919	6,563	5,664	1,929
そ の 他	76	△ 319	518	28	14
金 融 収 益	1,310	1,096	1,059	1,102	1,058
金 融 費 用	978	868	931	892	948
純 営 業 収 益	17,782	12,400	12,023	12,287	7,112
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,773	12,435	13,618	12,575	12,978
取 引 関 係 費	3,708	1,968	2,871	2,183	2,228
人 件 費	5,388	5,442	5,036	5,222	5,308
不 動 産 関 係 費	1,334	1,502	1,449	1,527	1,549
事 務 費	1,711	1,766	2,217	1,754	2,146
減 価 償 却 費	750	940	996	846	842
租 税 公 課	224	△ 74	111	201	93
貸 倒 引 当 金 繰 入	—	—	148	1	21
そ の 他	654	888	786	838	787
営 業 利 益	4,009	△ 34	△ 1,594	△ 287	△ 5,865
営 業 外 収 益	261	114	246	177	188
営 業 外 費 用	75	55	159	47	28
経 常 利 益	4,195	24	△ 1,507	△ 156	△ 5,704
特 別 利 益	16	416	1,102	320	25
特 別 損 失	238	196	80	75	110
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	3,973	244	△ 485	88	△ 5,790
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,295	△ 420	△ 195	15	24
法 人 税 等 追 徴 税 額	—	—	427	—	—
法 人 税 等 調 整 額	△ 892	736	△ 453	274	△ 101
四 半 期 純 利 益	2,570	△ 71	△ 264	△ 200	△ 5,712

- (注) 1. 当第 1 四半期より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)を適用しております。
2. 前第 4 四半期までは、これまで公表いたしました決算短信等の数値に基づき記載しております。